

研究基盤EXPO2023 (2023.01.26.)
令和4年度 研究基盤協議会シンポジウム

琉球大学の共用体制の確立と チーム共用の推進

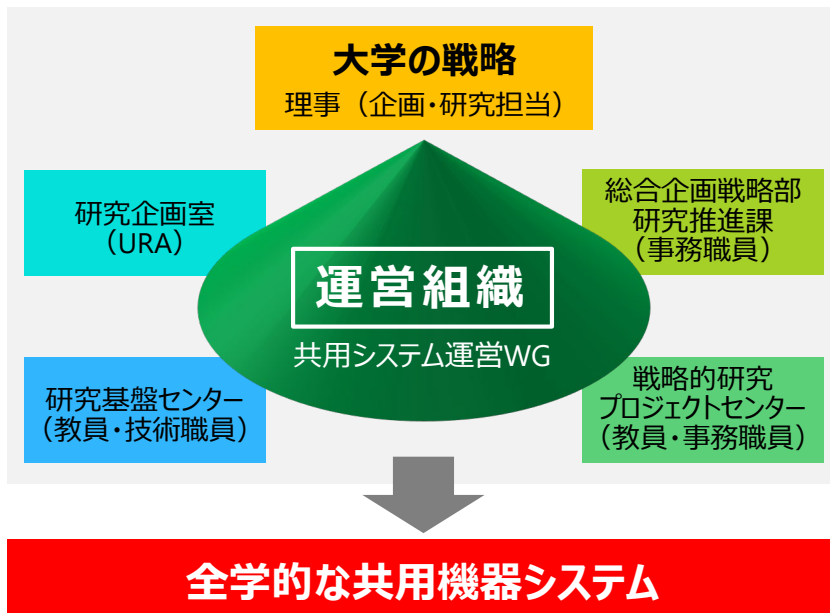
国立大学法人 琉球大学
企画・研究担当理事/研究推進機構長/研究基盤統括センター長
木暮 一啓



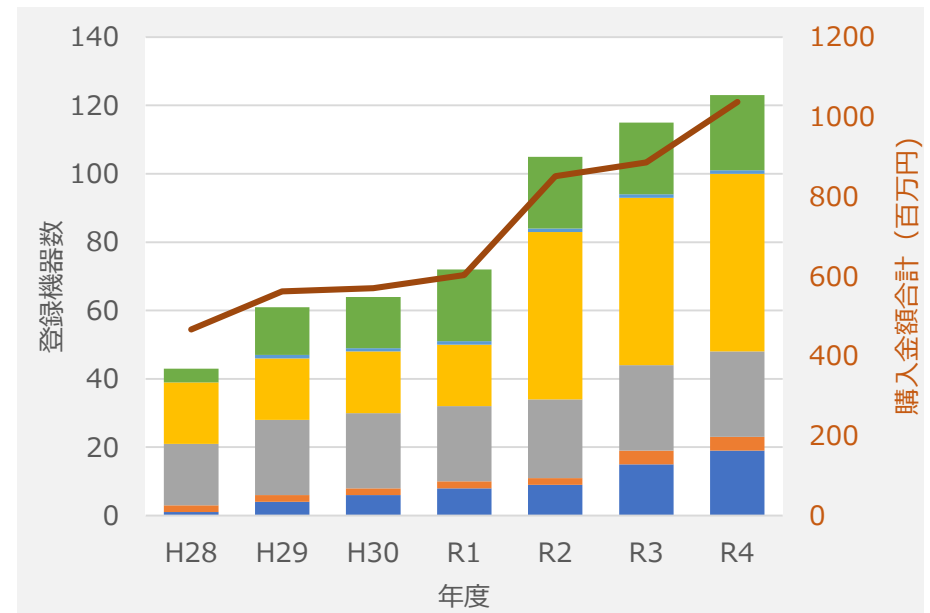
琉球大学
UNIVERSITY OF THE RYUKYUS

これまでの共用化の取組み

- 地域特性に根ざした**特色分野の研究（熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋等）強化**
- **全学的な機器共用化推進**（新たな共用システム導入支援プログラム：平成28年度採択）
- 全共用機器数は**123台**（R4年度12月時点）



共用システムのマネジメント体制（H28年時点）



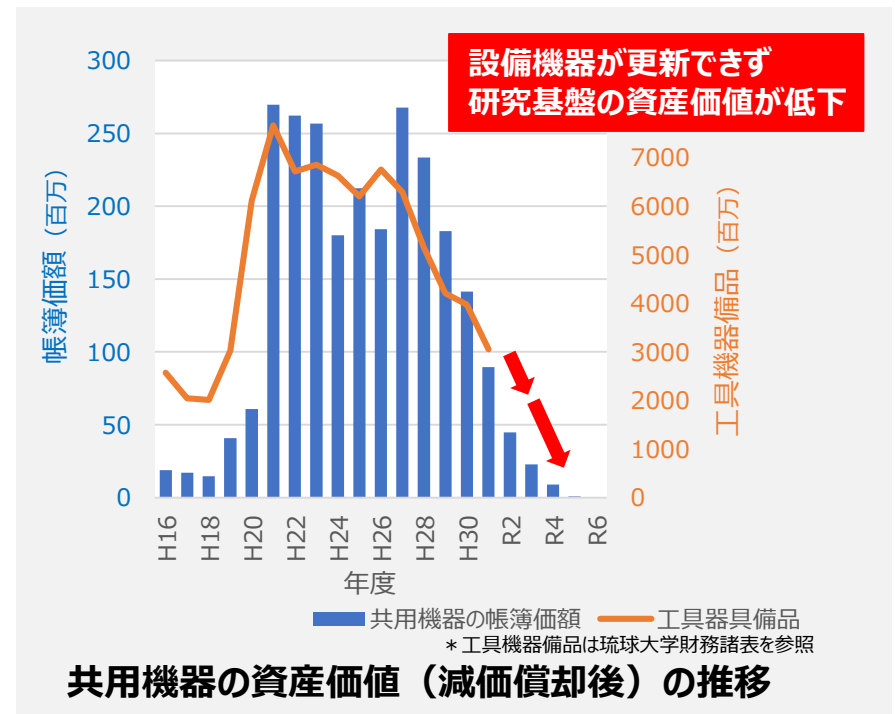
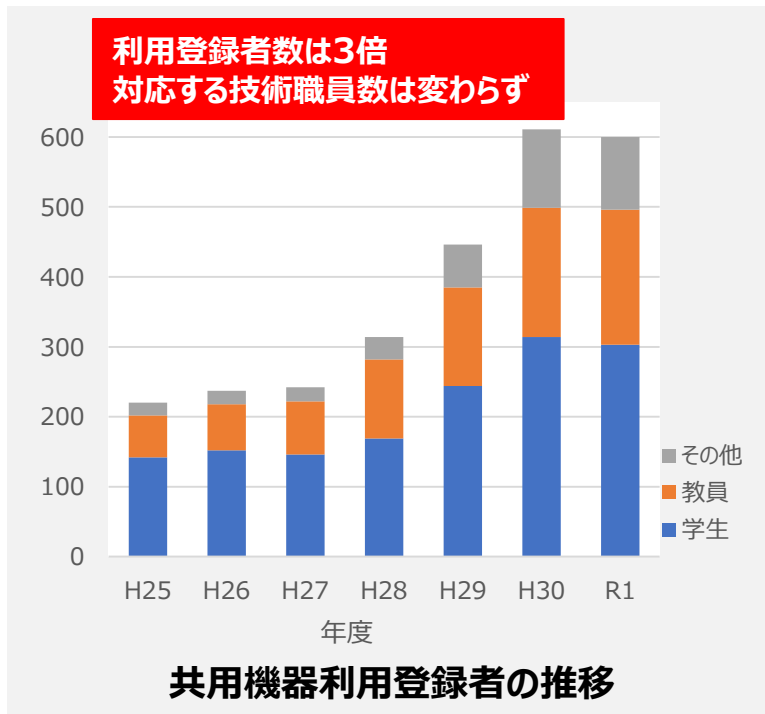
共用機器の推移（登録機器数・購入時の金額）

共用システムが動き出し、全学的に機器の共用化が進んだ

【課題】 専門人材の確保・財源の確保・DX化

共用の推進に伴い、明らかになってきた課題

- 専門的人材の不足や継続的な育成
- 機器運用システムのDX
- 厳しい財政状況による機器更新の停滞・陳腐化・非効率



専門技術的課題・財務的課題の解決に向けた「新たな共用体制」の構築が必要に！

新たな共用体制の構築

- チーム共用による全学的な共用体制
- 計画策定から運用までの強固な連携体制

研究基盤戦略委員会（R4年度新設）

【研究基盤に関する方針や計画の審議・判断】

企画・研究担当理事、財務・施設・キャンパスマネジメント担当理事
総合企画戦略部長、財務部長、施設運営部長、全学部等の教員

琉球大学のチーム共用

研究基盤統括センター（R4年度新設）

【研究基盤の運用・管理・IR】

企画・研究担当理事、技術職員、教員、URA

総合技術部（R5年度設置予定）

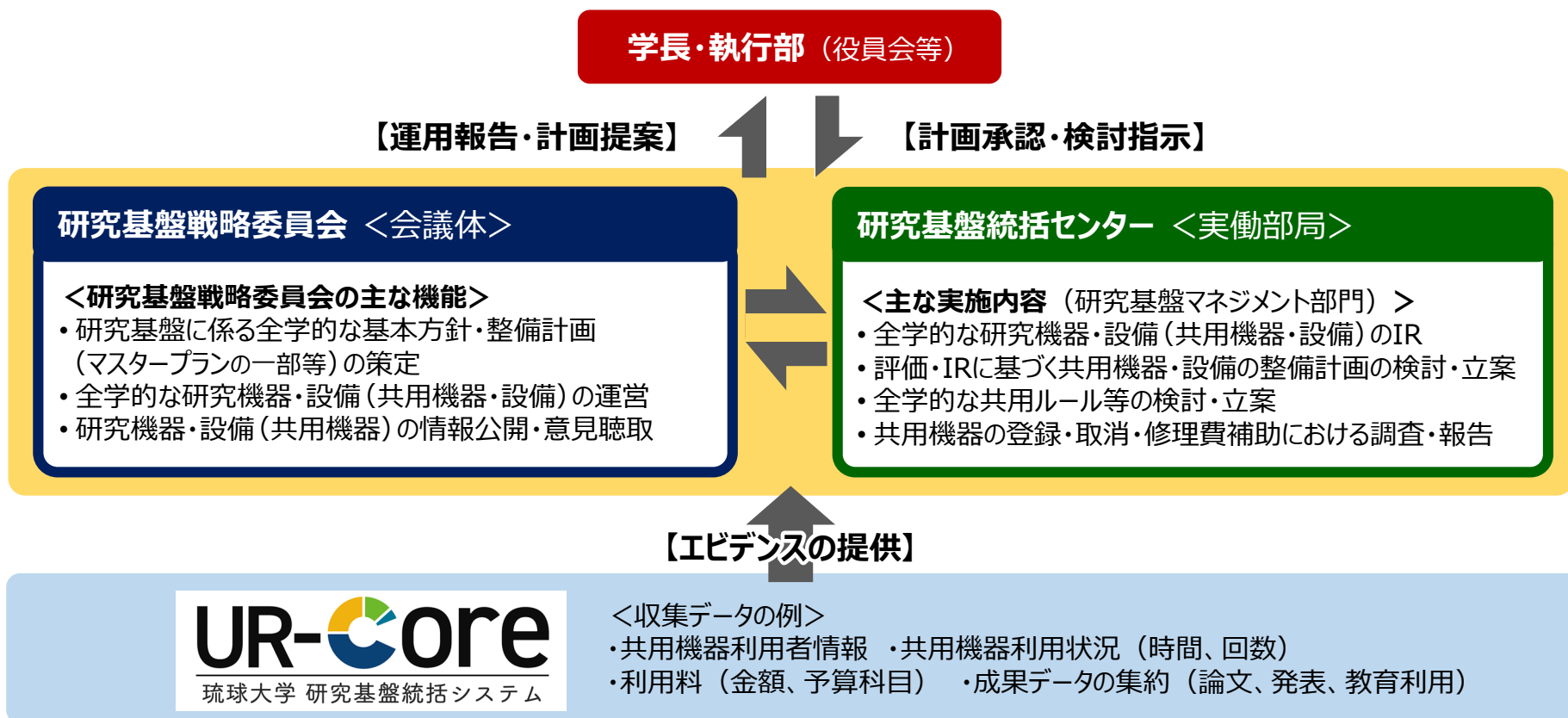
【技術の獲得・技術職員の育成】

企画・研究担当理事、技術職員

役員・技術職員・事務職員・教員・URAが一丸となって取り組む体制を構築

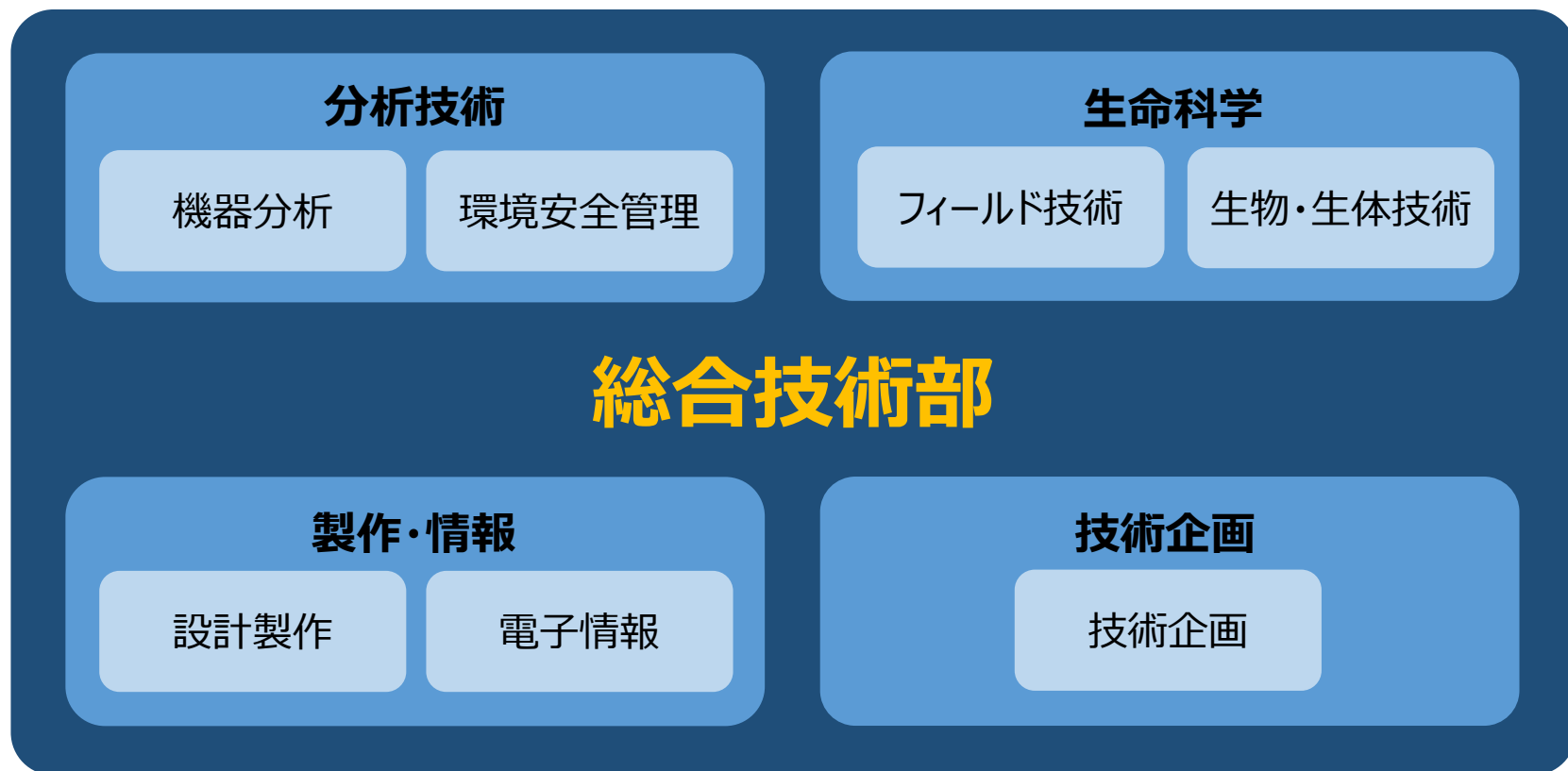
統括部局の設置

- 学長のリーダーシップの下、経営戦略・判断を研究基盤整備に迅速に反映させる体制を整備するために、「研究基盤戦略委員会」と「研究基盤統括センター」を新設
- 研究基盤に関わる全学的な方針等を審議する場として研究基盤戦略委員会を位置づけ
- 「琉球大学研究基盤統括システム」で研究基盤に関するデータを効率よく収集し活用



技術職員の組織化

- 共用におけるハード、及びソフト運用の中心人材としての技術職員を組織化
- 技術職員を中心とした共用設備・機器の管理運用の推進
- 全学的、戦略的に技術を提供可能な体制を整備



琉球大学の技術職員: 81名 (その内医学系26名) ※令和4年9月30日現在

※総合技術部組織のイメージ

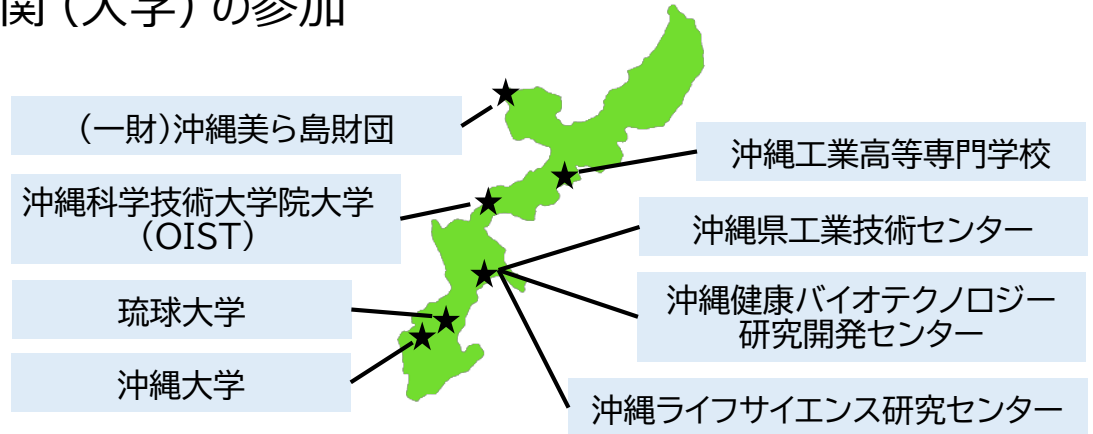
地域のチーム共用（ネットワーク）

おきなわオープンファシリティネットワークを介した地域の共用体制の強化

- 定期的な連絡会の開催、情報共有、機器の共用化
- ネットワークの拡大、新たな機関（大学）の参加



沖縄県内の8機関が参加
2019年より活動



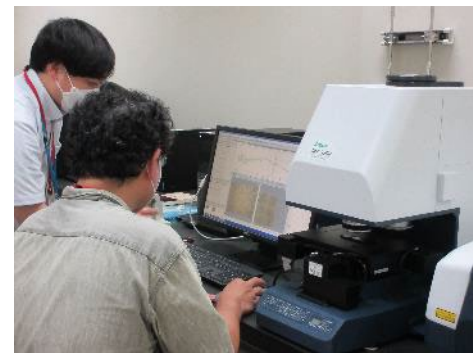
- 参画機関と連携した技術セミナーの開催（マイクロプラスチック分析講習会等）



@琉球大学



@琉球大学



@沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

全国との共用体制の構築

全国の地方大学との連携による共用体制の検討

- 各地域ネットワークとの協力・連携の検討
- 地方大学によるシンポジウムの開催（「地方大学における研究基盤の在り方とは」）



2022年7月29日開催
(報告書：<http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002019545>)

まとめ

**共用の推進に伴い出てきた課題（専門人材・財源・DX）
を解決するために**

- 新たに統括部局を中心とした全学的な共用体制を構築
- 包括的な研究基盤統括システムを構築、運用開始
- 地域や全国のネットワークと共用に関する連携を検討・強化

**学内外の共用体制やシステムを整備することで
共用設備・機器の整備・運用を加速**